

## 日本経済 ～2011年の消費予測～

経済調査部 永濱 利廣

### 雇用・所得の改善がアンカー役に

マクロの視点から見て、今年の個人消費の鍵を握るのは雇用・所得環境である。昨年の雇用環境を振り返ると、雇用者数は春先にかけて減少していたが、夏場以降は増勢に転じている。更に、2010年12月日銀短観の採用計画を見ると、全規模合計＋金融機関の11年度は前年度比で▲2.2%と依然として減少計画だが、前回調査から＋4.9%も上方修正されており、足元では採用に持ち直す動きが見られる。また、内閣府が昨年2月に公表した「企業行動に関するアンケート調査」によれば、今後3年間の雇用者数変化の見通しが年度平均で＋0.4%とプラスに転じている。これらの結果から、雇用者数の増加基調は今年も揺るがないものと見られる。

一方、雇用者数が増加すれば、労働市場における需給の逼迫を通じて賃金上昇率が高まることが期待される。我が国の労働分配率（＝雇用者報酬／名目GDP：国内で生み出された富のうち雇用者に分配される割合。この割合が高いほど雇用者報酬の削減余地が大きいことを示す）を用いて、今後の企業における人件費調整圧力を検証することができる。過去の実績から、労働分配率の適正水準は52.0%程度である。昨年の労働分配率が7－9月期時点で52.8%まで低下していることからすれば、既に企業の人件費調整は峠を超えており、賃金上昇が続いてもおかしくない。

昨年の名目賃金は増加に転じたものの、所定外給与と特別給与中心の増加であった。しかし、12月短観における10年度の経常利益計画が全規模全産業ベースで前年比＋28.2%であることから、11年の春闘は10年より賃上げ率が改善することが見込まれる。

### 耐久財消費反動減の予想も家計負担減の恩恵も

ただ、今年の消費動向を占う際には、エコ関連政策の終了や地上デジタル放送への移行完了などから反動減が生じるリスクを考慮する必要がある。具体的には、昨年の自動車販売台数はエコカー購入補助制度の恩恵などから大幅に増加した。しかし、今年はその反動により大きく落ち込み、個人消費には大きな打撃となろう。

また、昨年のテレビ販売も、エコポイント制度の恩恵やアナログ放送終了を控えた買い替え需要等により盛り上がった。ただし、今年3月のエコポイント制度終了や7月24日の地上デジタル放送への完全移行を控えていることから、テレビ販売は以後反動による急減が予想される。

一方、昨年末に公表された11年度税制大綱では、給与所得控除の上限設定や成年扶養控除の一部廃止等、家計にとって増税となる改正項目が並んだ。しかし、これらの多くは12年度以降に実施される。従って、昨年に実施された子供手当の支給開始や公立高校の実質無償化等の政策に、今年実施見込みの税制改正や子供手当の増額等を加味すれば、政府の家計向け所得政策変更を通じて個人消費に追加的な好影響が及ぶかもしれない。

以上より、雇用所得環境が好転し、自動車やテレビの支出減の一部がその他の消費に向かうことになれば、今年の個人消費も増加基調を維持すると予想される。そして、今年度の企業業績の改善が来年の所定内給与の増加に結びつくことを前提とすれば、個人消費は政策効果に支えられた昨年の伸びほどは期待できないものの、雇用・所得環境の改善がアンカー役となり、緩やかな増加基調を辿ることが予想される。

ながはま としひろ（主席エコノミスト）